

2025年12月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月12日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL <https://shanon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山崎 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第4四半期の連結業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第4四半期	2,740	—	53	—	△4	—	△83	—
2024年10月期	3,206	9.3	△51	—	△53	—	△101	—

（注）包括利益 2025年12月期第4四半期 △83百万円（－％） 2024年10月期 △100百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第4四半期	△15.98	—
2024年10月期	△31.97	—

- （注） 1. 2024年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額のため、記載しておりません。
2. 2025年12月期第4四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。
3. 当社は、2025年4月21日開催の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2025年12月期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2024年11月1日から2025年12月31日までの14ヶ月間となっておりますので、対前年同四半期増減率については記載しておりません。
4. 2024年10月期については、通期の数値を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第4四半期	1,939	929	47.8
2024年10月期	2,169	△52	△2.7

（参考）自己資本 2025年12月期第4四半期 926百万円 2024年10月期 △58百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—		
2025年12月期（予想）					0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,150	—	50	—	△10	—	△90	—	△16.86

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 当社は、2025年12月期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2025年12月期は2024年11月1日から2025年12月31日までの14ヶ月間の変則的な決算となりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 4 Q	5,926,200株	2024年10月期	3,180,700株
② 期末自己株式数	2025年12月期 4 Q	254株	2024年10月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 4 Q	5,241,451株	2024年10月期	3,178,755株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。また、決算説明動画については、準備出来次第速やかに公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第4四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第4四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

当社グループは決算期変更に伴い、当連結会計年度は14ヵ月の変則決算となっております。そのため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループが属するクラウドサービス市場において、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和6年「通信利用動向調査」によると、令和6年8月末におけるクラウドサービス利用企業の割合は80.6%（前年77.7%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、資本金規模を問わずその利用率は拡大傾向が続いています。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後3.2%（2024～2029年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています。また、当社が提供する他のサービス（CMSやCX/マーケティングスイート分野）も含めると今後10.2%（2024～2029年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2025年版」）。なお、当社は他にもSFAサービス等の提供も行っており、各市場自体の成長やソリューションの拡大に伴うTAMの拡大による今後の当社事業の成長余力は高いものと認識しております。

このような状況のもと、当第4四半期連結累計期間における売上高は、マーケティングクラウド事業におけるストック型売上（サブスクリプション）やイベントクラウド事業が堅調に推移しました。一方、近年は積極採用による人件費の増加を主因として営業費用は増加傾向にありましたが、前期からの採用抑制やそれを補う人事異動による人員の有効活用により採用費や人件費が減少していること、不採算事業の整理及び減損損失の計上により、のれん償却費が減少したことなどを主因として、営業費用は前年同期比で減少に転じています。その結果、営業損益も大幅に改善し、当第3四半期連結累計期間で黒字に転換し、当第4四半期連結累計期間では営業利益を拡大しており、4期ぶりの通期営業黒字化に向け着実に進行しています。

以上の結果、当第4四半期連結累計期間の当社グループの売上高は2,740,261千円、営業利益は53,897千円、経常損失は4,567千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は83,782千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は、前連結会計年度に不採算の広告事業の一部売却（連結子会社株式の譲渡）、追加機能開発の停止及び人員削減等によるメタバース事業の縮小を決定し、収益性重視の経営ヘシフトしています。今後は、主力事業であるサブスクリプション事業に経営リソースを集中させ、早期の黒字経営への回帰、財務体質改善を経営上の最優先課題としています。これらの課題に取り組むにあたり、各事業の位置づけを明確にするべく再検討を行った結果、広告事業及びメタバース事業については、主力事業であるサブスクリプション事業を支える付随サービスとしての性質が強くなったことを踏まえて、「サブスクリプション事業」に含めることにするとともに、その名称を「マーケティングクラウド事業」に変更いたしました。

その結果、従来「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」「広告事業」の4区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「マーケティングクラウド事業」と「イベントクラウド事業」の2区分に変更しています。

旧セグメント	内容	新セグメント	内容
サブスクリプション事業	<p>■MA、CMSのシステム利用料、MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス</p> <p>■MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等</p>	マーケティングクラウド事業	<p>■MA、CMSのシステム利用料、MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス</p> <p>■MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等</p> <p>■デジタル広告の運用、コンサルティング</p> <p>■株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等</p>
イベントクラウド事業	SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）	イベントクラウド事業	■SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）
広告事業	デジタル広告の運用、コンサルティング	—	—
メタバース事業	株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等	—	—

①マーケティングクラウド事業

マーケティングクラウド事業は、「SHANON MARKETING PLATFORM」を中心とする年間利用契約に関するストック型売上（サブスクリプション売上）とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等のフロー型売上（プロフェッショナル売上）から構成されています。

当第4四半期連結累計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるストック型売上は順調に推移し、前年同期比は約110%となりました。なお、フロー型売上については、前連結会計年度の広告事業の一部売却（連結子会社株式の譲渡）や当四半期に行った広告事業の譲渡、大型のコンサルティング案件収束の影響で前年同期比では減少となりましたが、想定通りの推移となっています。

この結果、当第4四半期連結累計期間におけるストック型売上は1,769,886千円、フロー型売上は466,016千円、マーケティングクラウド事業全体の売上高は2,235,902千円、営業利益は323,993千円となりました。また、当第4四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、575アカウント（前期末比3.6%増）となりました。

②イベントクラウド事業

イベントクラウド事業は、前期後半からリアルイベント開催への回帰の傾向が鮮明となり、当社のイベントクラウド事業を取り巻く市場環境は改善してきています。当第4四半期連結累計期間においては、大型イベントの会期が多く、前年同期比で増収増益となりました。この傾向は継続しており、通期予算達成に向けて、受注動向も順調に推移しています。

この結果、当第4四半期連結累計期間における売上高は504,359千円、営業利益は74,156千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第4四半期連結会計期間末における資産合計は、1,939,041千円（前連結会計年度末2,169,482千円）となり、230,440千円の減少となりました。このうち、流動資産は1,360,795千円（前連結会計年度末1,376,156千円）となり、15,361千円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が265,473千円、その他に含まれる仮払法人税等が18,483千円、仕掛品が6,133千円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が268,768千円、その他流動資産に含まれる前払費用が39,206千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は577,675千円（前連結会計年度末783,727千円）となり、206,051千円の減少となりました。この主な要因は投資その他の資産に含まれる保険積立金が161,800千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第4四半期連結会計期間末における負債合計は、1,009,617千円（前連結会計年度末、2,222,025千円）となり、1,212,407千円の減少となりました。このうち、流動負債は971,215千円（前連結会計年度末986,827千円）となり、15,612千円の減少となりました。この主な要因はその他に含まれる仮受消費税等が106,495千円、賞与引当金が31,549千円、前受金が24,654千円、未払法人税等が18,132千円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が90,511千円、その他に含まれる未払金が29,051千円、支払手形及び買掛金が28,819千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は38,402千円（前連結会計年度末1,235,197千円）となり、1,196,795千円の減少となりました。この主な要因は社債が1,174,046千円、長期借入金が22,749千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第4四半期連結会計期間末における純資産合計は、929,423千円（前連結会計年度末△52,542千円）となり、981,966千円の増加となりました。この主な要因は、第3回無担保転換社債型新株予約権の転換と新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ534,355千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期の業績予想につきましては、2025年5月12日付「2025年12月期 連結業績予想に関するお知らせ」にて公表した通期の業績予想から変更がありますので、詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,133	1,028,606
受取手形、売掛金及び契約資産	443,823	175,055
仕掛品	26,876	33,010
貸倒引当金	—	△42
その他	142,322	124,164
流動資産合計	1,376,156	1,360,795
固定資産		
有形固定資産	27,494	94,057
無形固定資産		
ソフトウェア	266,937	272,166
ソフトウェア仮勘定	50,175	39,948
のれん	79,114	67,944
その他	4,668	5,070
無形固定資産合計	400,896	385,130
投資その他の資産	355,337	98,487
固定資産合計	783,727	577,675
繰延資産	9,597	570
資産合計	2,169,482	1,939,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,749	31,929
1年内返済予定の長期借入金	113,260	22,749
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
前受金	511,271	535,925
未払法人税等	10,982	29,114
賞与引当金	59,804	91,353
その他	190,760	220,143
流動負債合計	986,827	971,215
固定負債		
社債	1,174,046	—
長期借入金	61,151	38,402
固定負債合計	1,235,197	38,402
負債合計	2,222,025	1,009,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,010	1,084,365
資本剰余金	195,083	729,439
利益剰余金	△812,970	△896,753
自己株式	△485	△485
株主資本合計	△68,361	916,565
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,141	10,158
その他の包括利益累計額合計	10,141	10,158
新株予約権	5,677	2,700
非支配株主持分	—	—
純資産合計	△52,542	929,423
負債純資産合計	2,169,482	1,939,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第4四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	2,740,261
売上原価	943,152
売上総利益	1,797,109
販売費及び一般管理費	1,743,212
営業利益	53,897
営業外収益	
受取利息	1,655
助成金収入	4,482
受取手数料	2,532
その他	215
営業外収益合計	8,886
営業外費用	
支払利息	1,244
社債利息	206
為替差損	1,770
社債発行費償却	9,027
保険解約損	33,223
固定資産除却損	13,874
その他	8,005
営業外費用合計	67,351
経常損失(△)	△4,567
特別利益	
事業譲渡益	15,008
特別利益合計	15,008
特別損失	
社債償還損	61,446
特別損失合計	61,446
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,004
法人税、住民税及び事業税	7,778
法人税等調整額	25,000
法人税等合計	32,778
四半期純損失(△)	△83,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,782

(四半期連結包括利益計算書)
(第4四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
四半期純損失(△)	△83,782
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	16
その他の包括利益合計	16
四半期包括利益	△83,766
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,766
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第4四半期連結累計期間において、第3回無担保転換社債型新株予約権の転換と新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ534,355千円増加し、当第4四半期連結会計期間末の資本金は1,084,365千円、資本剰余金は729,439千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第4四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第4四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	158,076千円
のれんの償却額	11,169

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第4四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	マーケティング クラウド事業	イベント クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2, 235, 902	504, 359	2, 740, 261	—	2, 740, 261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2, 235, 902	504, 359	2, 740, 261	—	2, 740, 261
セグメント利益	323, 993	74, 156	398, 150	△344, 253	53, 897

(注) 1. セグメント利益の調整額△344, 253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度に不採算の広告事業の一部売却(連結子会社株式の譲渡)、追加機能開発の停止及び人員削減等によるメタバース事業の縮小を決定し、収益性重視の経営へシフトしています。今後は、主力事業であるサブスクリプション事業に経営リソースを集中させ、早期の黒字経営への回帰、財務体質改善を経営上の最優先課題としています。これらの課題に取り組むにあたり、各事業の位置づけを明確にするべく再検討を行った結果、広告事業及びメタバース事業については、主力事業であるサブスクリプション事業を支える付随サービスとしての性質が強くなったことを踏まえて、「サブスクリプション事業」に含めることにするとともに、その名称を「マーケティングクラウド事業」に名称を変更いたしました。

その結果、従来「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」「広告事業」の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「マーケティングクラウド事業」と「イベントクラウド事業」の2区分に変更しております。